REC'D 2 4 MAR 2005

NibO

PCT

节 計 助 刀 架

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の 改類記号 16-169	今後の手続きについては、様式PCT/	いては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2004/005618	国際出願日 (日.月.年) 20.04.2004	優先日 (日.月.年) 21.04.2003				
国際特許分類 (IPC) Int. Cl7 G06F17/60						
出願人 (氏名又は名称) 本田技研工業株式会社						
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a 附属書類は全部で ページである。						
・ 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 ※ 第 I 概 国際予備審査報告の基礎 第 I 概 優先権 第 II 概						
国際予備審査の請求書を受理した日 15.02.2005	国際予備審査報告を 1	と作成した日 0.03.2005				
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP 郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4	番3号	限のある職員) 5L 9460 1 1 1 1 1 内線 3 5 6 0				

OCC THE A	21 th 0 11 7th						
男1個 至	吸告の基礎						
1. この[国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか	、国際出願の首語を基礎とした。					
	の報告は、 語による翻訳文をれは、次の目的で提出された翻訳文の言語である PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査						
2. この報告は下記の出願審類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)							
X	出願時の国際出願咨類						
	明細書 第	出願時に提出されたもの					
	請求の範囲	出願時に提出されたもの					
1	第	田願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの					
	図面 第 ページ/図、 第 ページ/図*、 第	出願時に提出されたもの 一一一一一 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの					
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充概を参照すること。	刊りで国际が開発は仮内が文座したもの					
з. 🔲 :	補正により、下記の書類が削除された。						
	明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する)	ページ 項 ページ/図 					
		- 添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超いなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))					
	関細書 第 耐求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する)	ページ 項 ページ/図 					
* 4. 6	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記	入されることがある。					

第V	概 新規性、進歩性又は産業上 それを返付ける文献及び説		ての法第12条(PCT35条(2)) (こ定める見解、	
1.	見解				
į	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-4		有無
;	進歩性(IS)	請求の徳囲 請求の範囲	1-4		有無
•	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-4	:	有

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

[国際調査報告で引用した文献] 文献1

JP2002-56258 A (株式会社リコー) 2002.02.20 全文 第1-27図

女献 2

JP2000-251001 A (株式会社日立製作所) 2000.09.14 全文 第1-8図

請求の範囲

[説明]

請求の範囲1-3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。文献1には顧客スケジュール手段、スタッフ個人スケジュール作成手段については記載されていないが、スタッフ別、シート別、顧客別等のスケジュールを一覧表示するという記載を考慮すれば、各手段は文献1に示唆されているといえる。よって、当該構成を採用することは当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲4に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2により進歩性を有しない。文献1にはフォロースタッフを設定するという技術的手段は開示されていないが、本願発明と文献2記載の発明は、いずれも顧客に対応するためのスケジューリング等を行うことを課題とし、同様の技術手段を採用したものである。よって、当該文献2に記載されている代理担当営業を対応させるための技術手段を本願発明の構成に転用することは当業者であれば容易に想到し得たものである。